



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
 コード番号 6938 URL https://www.soshin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営推進本部長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,503	—	411	—	512	—	35	—
2022年3月期	12,052	26.0	1,239	—	1,314	—	1,160	712.0

(注) 包括利益 2022年12月期 △157百万円 (—%) 2022年3月期 1,356百万円 (65.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	2.10	—	0.3	3.3	4.3
2022年3月期	71.71	67.72	10.7	8.7	10.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受けて、決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。これにより、12月決算の連結子会社について、前連結会計年度は2021年1月1日から2021年12月31日まで(12か月間)の損益を連結していましたが、当連結会計年度は2022年4月1日から2022年12月31日まで(9か月間)の損益を連結しています。このため、対前期増減率については記載していません。

なお、12月決算の連結子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの損益については利益剰余金で調整しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	15,605	11,612	74.4	679.08
2022年3月期	15,771	11,915	75.6	696.76

(参考) 自己資本 2022年12月期 11,612百万円 2022年3月期 11,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△759	△953	340	668
2022年3月期	985	△711	△693	1,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	130	11.2	1.2
2022年12月期	—	5.00	—	2.00	7.00	119	333.0	1.0
2023年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	—	100	—	100	—	20	—	1.20
通期	12,800	—	500	—	500	—	330	—	19.30

(注) 決算期変更の経過期間である当連結会計年度は、2022年4月1日から2022年12月31日まで(9か月間)の変則的な決算となります。このため、対前期増減率および対前年同四半期増減率については記載していません。詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	17,102,504株	2022年3月期	17,102,504株
2022年12月期	1,569株	2022年3月期	1,519株
2022年12月期	17,100,944株	2022年3月期	16,187,133株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,185	—	117	—	350	—	△51	—
2022年3月期	11,563	25.5	906	756.6	1,027	848.8	906	484.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△3.02	—
2022年3月期	56.00	52.89

(注) 当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受けて、決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しています。決算期変更の経過期間である当期は2022年4月1日から2022年12月31日まで（9か月間）の変則的な決算となります。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	14,027	9,919	70.7	580.04
2022年3月期	13,845	10,120	73.1	591.80

(参考) 自己資本 2022年12月期 9,919百万円 2022年3月期 10,120百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は決算期変更（3月31日から12月31日へ変更）に伴い、9か月決算となっています。そのため前連結会計年度との比較は記載しませんが、2021年4月1日から2021年12月31日までの期間との比較を「前年同期比」として記載しています。

当連結会計年度における国内外経済は、各国のウィズコロナ政策等により回復が継続していますが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等による世界的な資源価格上昇やインフレの影響等により回復速度は鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループの主要市場の状況は、パワーエレクトロニクス事業は工作機械、半導体製造装置市場の拡大とともに堅調に推移しました。一方、情報通信事業では高速大容量へ対応した新規規格Wi-Fiや第5世代移動通信システム（以下、「5G」）などの市場は引き続き拡大したものの、リチウムイオン電池市場や車載市場は世界経済の減速による需要低迷や半導体不足による影響等で落ち込みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高95億3百万円（前年同期比7.2%増加）、営業利益4億11百万円（前年同期比55.2%減少）、経常利益5億12百万円（前年同期比46.6%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益35百万円（前年同期比95.9%減少）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[パワーエレクトロニクス事業]

当セグメントの売上高は48億17百万円（前年同期比31.3%増加）となりました。

ノイズフィルタは、半導体製造装置向けの増加やロボットニーズの拡大、設備自動化需要に対する工作機械向けの伸張等により売上高が増加しました。また、電磁波ノイズ測定やフィルムコンデンサも増加し、セグメント全体で売上高は増加しました。

営業利益は、売上高の増加による利益の増加があったものの、原材料やエネルギー価格の上昇に加え為替の円安影響に伴う輸入品のコスト増などにより84百万円（前年同期比55.2%減少）となりました。

[情報通信事業]

当セグメントの売上高は48億37百万円（前年同期比9.1%減少）となりました。

積層誘電体フィルタは、顧客の一部半導体不足による納期調整があったものの新規規格Wi-Fi向け製品等の需要増加や為替の円安効果により売上高が増加しましたが、厚膜印刷基板はリチウムイオン電池に搭載されるヒューズ向けが世界経済の減速による需要低迷や半導体不足による影響等で減少し、セグメント全体で売上高が減少しました。

営業利益は、為替の円安効果による利益の増加があったものの、売上高の減少に加え増産投資に伴う立ち上げ費用や減価償却費の増加等により2億86百万円（前年同期比60.6%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前期末に比べ1億65百万円減少し156億5百万円となりました。

流動資産は売上高の増加に伴い売上債権が3億40百万円、長納期化する原材料の確保等により棚卸資産が4億2百万円、未収税金を主とした流動資産のその他が1億41百万円増加しましたが、増産対応のための設備投資の支払い等で現金及び預金が12億82百万円減少したこと等により、前期末に比べ3億99百万円減少し76億84百万円となりました。固定資産は退職給付に係る資産が2億64百万円減少しましたが、増産対応のための設備投資等により有形固定資産が5億9百万円増加したこと等により、前期末に比べ2億33百万円増加し79億21百万円となりました。

負債は未払金が2億14百万円、未払法人税等が1億87百万円、賞与引当金が1億81百万円減少しましたが、増加要因として原材料価格の高騰の影響等による仕入債務が92百万円、短期借入金が4億94百万円、設備購入代金を主とした流動負債のその他が1億39百万円増加したこと等により、前期末に比べ1億36百万円増加し39億92百万円となりました。

純資産は利益剰余金が1億8百万円減少したことに加え、その他の包括利益累計額が1億93百万円減少したことにより、前期末に比べ3億2百万円減少し116億12百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の75.6%から74.4%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ17円68銭減少し679円08銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6億68百万円(前期末は19億51百万円)となり、前期末と比べて12億82百万円減少しました。

なお、決算期変更の経過期間である当連結会計年度は2022年4月1日から2022年12月31日までの9か月の変則的な決算となっています。このため、前年同期の数値については記載していません。

また、12月決算の連結子会社について、前連結会計年度は2021年1月1日から2021年12月31日まで(12か月間)の決算数値を連結していましたが、当連結会計年度は2022年4月1日から2022年12月31日まで(9か月間)の決算数値を連結したことにより、2022年1月1日から2022年3月31日までのキャッシュ・フローについて、決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として27百万円を表示しています。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億59百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2億74百万円の計上等により資金が増加した一方で、棚卸資産、売上債権の増加等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億53百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億40百万円の収入となりました。主な要因は、配当金の支払で資金が減少した一方で、短期借入により資金が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の状況やロシアのウクライナ侵攻の長期化による世界的な資源価格上昇やインフレ等の経済活動に影響を与える変動要因が依然として存在する中、当社の主要製品のノイズフィルタは半導体製造装置市場の先行きに陰りが見えるものの、工作機械市場を中心に市況が好調であることから増収となる見通しです。積層誘電体フィルタは新規規格Wi-Fiや5Gの市況が堅調に推移することから当期と同水準の売上高を見込む一方で、厚膜印刷基板はリチウムイオン電池市場の需要低迷が長期化することから減収となる見通しです。また、原材料やエネルギー価格上昇に伴う費用の増加が引き続き見込まれます。

このような状況のもと、次期の業績は為替レートを1米ドル130円の前提で売上高128億円、営業利益5億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億30百万円を目標とします。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、着実に利益を確保し財務体質を強化するとともに、今後の事業展開などを総合的に勘案した安定配当の実現を目指しています。また、内部留保資金は、既存事業拡大や新事業、新製品開発投資など企業価値向上のために活用します。

当期の配当は、1株当たり期末配当金を2円とし、既に実施済みの中間配当5円と合わせ、通期では1株当たり7円とさせていただきます予定です。

次期の配当は、1株当たり中間4円、期末4円の通期8円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,951,638	668,785
受取手形及び売掛金	3,108,762	2,981,619
電子記録債権	1,400,007	1,867,606
商品及び製品	167,794	263,289
仕掛品	477,645	512,337
原材料及び貯蔵品	871,724	1,144,170
その他	109,629	251,237
貸倒引当金	△3,889	△4,984
流動資産合計	8,083,310	7,684,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,158,046	5,112,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,812,762	△3,766,745
建物及び構築物（純額）	1,345,284	1,346,037
機械装置及び運搬具	7,383,755	7,890,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,642,480	△6,747,243
機械装置及び運搬具（純額）	741,275	1,143,165
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	250,769	340,269
その他	646,548	698,321
減価償却累計額及び減損損失累計額	△537,394	△571,416
その他（純額）	109,154	126,905
有形固定資産合計	3,299,861	3,809,755
無形固定資産	63,811	62,238
投資その他の資産		
投資有価証券	112,626	118,716
退職給付に係る資産	4,032,363	3,768,247
繰延税金資産	78,912	37,020
その他	105,062	130,188
貸倒引当金	△4,489	△4,489
投資その他の資産合計	4,324,474	4,049,682
固定資産合計	7,688,146	7,921,675
資産合計	15,771,456	15,605,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	758,452	722,512
電子記録債務	391,741	519,782
短期借入金	—	494,539
未払金	518,073	304,017
未払法人税等	213,998	26,518
賞与引当金	373,265	192,171
役員賞与引当金	10,200	4,470
その他	432,673	572,408
流動負債合計	2,698,402	2,836,417
固定負債		
退職給付に係る負債	91,720	91,855
役員退職慰労引当金	53,943	31,255
繰延税金負債	1,012,041	1,033,232
固定負債合計	1,157,704	1,156,342
負債合計	3,856,106	3,992,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,256,750	4,256,750
資本剰余金	4,238,426	4,238,426
利益剰余金	3,020,181	2,911,708
自己株式	△953	△979
株主資本合計	11,514,404	11,405,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,077	21,767
為替換算調整勘定	△168,093	△63,006
退職給付に係る調整累計額	549,962	248,309
その他の包括利益累計額合計	400,946	207,070
純資産合計	11,915,350	11,612,975
負債純資産合計	15,771,456	15,605,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,052,916	9,503,917
売上原価	8,442,980	7,186,308
売上総利益	3,609,936	2,317,609
販売費及び一般管理費	2,370,756	1,906,468
営業利益	1,239,180	411,141
営業外収益		
受取利息	696	1,134
受取配当金	4,138	2,762
為替差益	59,469	76,429
その他	17,215	22,617
営業外収益合計	81,518	102,942
営業外費用		
株式交付費	3,180	—
その他	2,937	1,231
営業外費用合計	6,117	1,231
経常利益	1,314,581	512,852
特別利益		
固定資産売却益	591	672
特別利益合計	591	672
特別損失		
固定資産除却損	3,492	2,598
弁護士報酬等	35,200	111,503
和解金	—	124,489
特別損失合計	38,692	238,590
税金等調整前当期純利益	1,276,480	274,934
法人税、住民税及び事業税	179,852	46,055
法人税等調整額	△64,087	192,932
法人税等合計	115,765	238,987
当期純利益	1,160,715	35,947
親会社株主に帰属する当期純利益	1,160,715	35,947

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,160,715	35,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,880	2,690
為替換算調整勘定	61,862	105,087
退職給付に係る調整額	126,875	△301,653
その他の包括利益合計	195,617	△193,876
包括利益	1,356,332	△157,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,356,332	△157,929
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	3,806,750	3,788,426	1,953,057	△953	9,547,280
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	450,000	450,000			900,000
剰余金の配当			△93,591		△93,591
親会社株主に帰属する当期純利益			1,160,715		1,160,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	450,000	450,000	1,067,124	—	1,967,124
当期末残高	4,256,750	4,238,426	3,020,181	△953	11,514,404

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,197	△229,955	423,087	205,329	9,752,609
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					900,000
剰余金の配当					△93,591
親会社株主に帰属する当期純利益					1,160,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,880	61,862	126,875	195,617	195,617
当期変動額合計	6,880	61,862	126,875	195,617	2,162,741
当期末残高	19,077	△168,093	549,962	400,946	11,915,350

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,256,750	4,238,426	3,020,181	△953	11,514,404
当期変動額					
剰余金の配当			△153,909		△153,909
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,947		35,947
自己株式の取得				△26	△26
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の増加高			9,489		9,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△108,473	△26	△108,499
当期末残高	4,256,750	4,238,426	2,911,708	△979	11,405,905

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,077	△168,093	549,962	400,946	11,915,350
当期変動額					
剰余金の配当					△153,909
親会社株主に帰属する 当期純利益					35,947
自己株式の取得					△26
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の増加高					9,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,690	105,087	△301,653	△193,876	△193,876
当期変動額合計	2,690	105,087	△301,653	△193,876	△302,375
当期末残高	21,767	△63,006	248,309	207,070	11,612,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,276,480	274,934
減価償却費	369,380	304,729
弁護士報酬等	35,200	111,503
和解金	—	124,489
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,406	1,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,205	△182,284
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,840	△5,730
受取利息及び受取配当金	△4,834	△3,896
固定資産売却損益 (△は益)	△591	△672
固定資産除却損	3,492	2,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△770,562	△339,050
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△109,848	△349,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	224,192	64,928
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△182,960	△167,989
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99	135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,090	△22,688
その他	140,582	△137,318
小計	1,074,991	△325,196
利息及び配当金の受取額	4,834	3,896
法人税等の支払額	△28,044	△221,365
弁護士報酬等の支払額	△34,607	△102,617
和解金の支払額	—	△113,873
公開買付関連費用の支払額	△31,763	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	985,411	△759,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△709,508	△935,398
有形固定資産の売却による収入	592	1,304
無形固定資産の取得による支出	△6,674	△23,125
投資有価証券の取得による支出	△2,591	△2,361
その他	6,338	5,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,843	△953,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△600,000	—
短期借入れによる収入	—	494,539
自己株式の取得による支出	—	△26
配当金の支払額	△93,591	△153,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,591	340,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,309	62,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,714	△1,310,154
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,352	1,951,638
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	27,301
現金及び現金同等物の期末残高	1,951,638	668,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」2,318千円、「その他」14,897千円は、「その他」17,215千円として組み替えています。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績の定期的な評価、検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業展開は、「パワーエレクトロニクス事業本部」と「情報通信事業本部」の2つの事業本部制の下で「パワーエレクトロニクス事業」と「情報通信事業」の2つを報告セグメントとしています。

「パワーエレクトロニクス事業」の製品は、ノイズフィルタ、プラスチックフィルムコンデンサで構成され、「情報通信事業」の製品は、積層誘電体フィルタ、カプラ、厚膜印刷基板、LCフィルタ、マイカコンデンサ、実装製品で構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額
	パワーエレクトロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,854,122	7,198,794	12,052,916	—	12,052,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,435	40,827	163,262	△163,262	—
計	4,976,557	7,239,621	12,216,178	△163,262	12,052,916
セグメント利益	212,723	1,027,883	1,240,606	△1,426	1,239,180
セグメント資産	2,861,047	4,630,068	7,491,115	8,280,341	15,771,456
その他の項目					
減価償却費	71,189	164,548	235,737	133,643	369,380
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	37,832	605,044	642,876	232,927	875,803

(注) 1. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額△1,426千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

2. セグメント資産の調整額8,280,341千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、退職給付に係る資産等です。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,680,427	4,823,490	9,503,917	—	9,503,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,522	13,719	151,241	△151,241	—
計	4,817,949	4,837,209	9,655,158	△151,241	9,503,917
セグメント利益	84,039	286,558	370,597	40,544	411,141
セグメント資産	3,701,973	5,003,933	8,705,906	6,899,828	15,605,734
その他の項目					
減価償却費	51,032	150,204	201,236	103,493	304,729
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	61,318	626,722	688,040	117,368	805,408

(注) 1. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額40,544千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

2. セグメント資産の調整額6,899,828千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、退職給付に係る資産等です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	696.76円	679.08円
1株当たり当期純利益	71.71円	2.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.72円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,160,715	35,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,160,715	35,947
普通株式の期中平均株式数(株)	16,187,133	17,100,944
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	952,272	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(952,272)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 取締役の変動 (2023年3月24日付予定)

- ・新任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補

焦 佑衡 (現 WALSIN TECHNOLOGY CORPORATION 董事長
WALSIN ELECTRONICS (S) PTE. LTD. 董事
日通工エレクトロニクス株式会社取締役
釜屋電機株式会社取締役
GLOBAL BRANDS MANUFACTURE LTD. 董事長
HANNSTAR BOARD CORPORATION 董事長
PROSPERITY DIELECTRICS CO., LTD. 董事長
SILITECH TECHNOLOGY CORPORATION 董事長
INFO-TEK CORPORATION 董事長
WALTON ADVANCED ENGINEERING INC. 董事長
CAREER TECHNOLOGY (MFG.) CO., LTD. 董事長)

- ・新任監査等委員である取締役候補

山崎 頼良 (現 国連世界食糧計画 (国連WFP) 日本事務所政府連携担当官)

(注) 山崎頼良氏は、監査等委員である社外取締役の候補者です。

- ・退任予定取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

高橋 弘光 (現 常務取締役)
牧野 善樹 (現 常務取締役)
水谷 靖彦 (現 取締役)
張 瑞宗 (現 取締役)

- ・退任予定監査等委員である取締役

小林 茂雄 (現 監査等委員である取締役)
鈴木 欽哉 (現 監査等委員である取締役)

(注) 小林茂雄氏および鈴木欽哉氏は、監査等委員である社外取締役です。

(2) 執行役員の変動 (2023年3月24日付予定)

- ・新任常務執行役員

牧野 善樹 (現 常務取締役)

- ・新任執行役員

水谷 靖彦 (現 取締役)
田嶋 資 (現 当社ものづくり革新本部長)